

○各府省における行政情報システム等のIPv6対応状況（平成23年6月時点）

	各府省 IPv6 対応状況	
	(1) 外部からアクセスのある Web サイト (各省メインサイト等)	(2) 外部からアクセスのある電子政府システム (オンライン申請システム等)
内閣官房 ／内閣府	内閣府 LAN (共通システム) 内の公開 Web システム用機器については IPv6 対応機器を導入済みであり、内閣府本府のメインサイト (http://www.cao.go.jp) 他、内閣府 LAN (共通システム) 内の公開 Web システムにて運用しているサイトは IPv4/IPv6 デュアルスタックで運用済みである。2011 年 6 月現在 17 サイトで IPv4/IPv6 デュアルスタックでのサービスを提供中である。	(該当なし)
内閣法制局	メインサイト (http://www.clb.go.jp/) を構成するサーバ機器類については、IPv6 化に必要な機器は、すべて IPv6 に対応した機器を導入済みであるが、IPv6 アドレスの設定及び IPv6 によるサービス提供は次期 LAN 更改時期に併せて予定している。	オンライン申請システムは、電子メールによる情報公開請求のみであり、その窓口はホームページになっており、IPv6 化に必要な機器については、IPv6 対応機器を導入済みであるが、IPv6 アドレスの設定及び IPv6 によるサービス提供は次期 LAN 更改時期に併せて予定している。
人事院	メインサイト (http://www.jinji.go.jp) については、外部ホスティングサーバを利用していることから、対応時期が確定し次第、当該時期から対応できるよう、IPv6 対応を条件としたホスティングサービスの契約締結に向けた準備を行うこととしている。なお、現在利用しているホスティングサーバの機器については、すべて IPv6 に対応した機器を利用している。その他のサイトについても同様である。	外部からアクセスのあるオンライン申請システムについては、外部ホスティングサーバ上にあることから、対応時期が確定し次第、当該時期から対応できるよう、IPv6 対応を条件としたホスティングサービスの契約締結に向けた準備を行うこととしている。
宮内庁	メインサイト (http://www.kunaicho.go.jp) については、現行機器は IPv6 未対応だが、平成 24 年 2 月の更改で対応機器を導入予定であり、ロードバランサでのトランスレーション対応を検討中である。その他のサイトについても、一部のシステムを除き、平成 24 年 2 月に対応機器を導入予定。	外部からアクセスのあるオンライン申請システムについては、現時点で IPv6 でのサービスを提供開始しているシステムはないが、平成 24 年 2 月のシステム更改時に IPv6 対応機器を導入予定であり、サービス提供時はトランスレーションでの運用を予定している。
公正取引委員会	メインサイト (http://www.jftc.go.jp) で利用しているホスティングサービスでは、オプションとして IPv6 対応サービスが提供されているが、現時点では未利用である。平成 24 年度から平成 25 年度頃に当委員会メインサイトのリニューアルを予定しており、このタイミングで対応することを検討している。	(該当なし)

	各府省 IPv6 対応状況	
	(1) 外部からアクセスのある Web サイト (各省メインサイト等)	(2) 外部からアクセスのある電子政府システム (オンライン申請システム等)
警察庁	IPv6 対象範囲、優先順位及び当面の計画を定めた「警察庁 IPv6 化計画書」を平成 20 年 3 月 12 日に策定済み。 国家公安委員会のメインサイト(http://www.npsc.go.jp)及び警察庁(附属機関及び地方機関等含む)のメインサイト(http://www.npa.go.jp 等)については、デュアルスタックでの運用を検討しており、サーバ機器類は、すべて IPv6 に対応した機器を導入済みである。IPv6 によるサービス提供については検証を進めており、全ウェブサイトでの IPv6 サービスの提供は平成 23 年 12 月以降で検討している。	(該当なし)
金融庁	当庁の情報セキュリティ対策の基本的な考え方及び具体的な情報セキュリティ対策を規定する「金融庁情報セキュリティポリシー」を 2009 年 11 月に改定している。 メインサイト(http://www.fsa.go.jp/)を構成するサーバ機器類については、すべて IPv6 に対応した機器を導入済みであるが、IPv6 アドレスの設定及び IPv6 によるサービス提供は、次回のシステム更改時(時期未定)に対応を検討する。	EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)については、インターネットサービスとして 4 つのサービス(HTTP(WEB)、HTTPS(WEB)、DNS(名前解決)、SMTP(メール))を提供しており、それぞれのサービスについて、IPv6 に対応済み。ただし、EDINETをIPv6対応とする場合、設定変更が必要となり、現時点では未対応である。次世代 EDINET については、現在、要件定義工程にて検討中である。
消費者庁	事故情報データベースシステム(http://www.jikojouhou.go.jp)を除く当庁管理のドメインについては IPv6 対応の機器は導入済みであり、平成 25 年 4 月を目途に IPv6 でのサービス提供を開始する予定である。	(該当なし)
総務省	IPv6 対応範囲、移行スケジュール等を定めた「総務省内のウェブ・サイトの統廃合、IPv6 化移行計画及び暗号アルゴリズム移行計画」を策定済みである。 メインサイト(http://www.soumu.go.jp)については、ホスティングで運用しており、平成 21 年 3 月より IPv6 でのサービス提供をしている。消防庁ホームページについては、平成 20 年度のシステム更改時に IPv6 対応を図っている。平成 23 年 3 月現在、当省のウェブサイトのうち 4 サイトで IPv6 でのサービスを提供中である。	総務省電子入札・開札システムについては、現在クラウドサービスとなる新システムを構築中であり、クラウドサービス側での機器設備は IPv6 対応済みである。電子政府の総合窓口(e-Gov)については、平成 26 年度のシステム更改において、導入を予定している。電波利用電子申請・届出システムでは、トランスレータでの運用を開始している。その他のシステムについては、概ね平成 26 年度中の対応完了を予定している。
法務省	メインサイト(http://www.moj.go.jp)については、平成 22 年度に IPv6 を IPv4 に変換するためのロードバランサを導入し IPv6 でサービス提供中である。その他のサイトについても、メインサイトと同時期に上記ロードバランサに接続して対応している。平成 23 年 7 月現在、当省のウェブサイトのうち 3 サイトで IPv6 でのサービスを提供中である。	法務省オンライン申請システムについて、平成 24 年 1 月末に廃止を予定していることから、IPv6 に対応した機器の導入予定はない。平成 23 年 2 月から運用を開始した登記・供託オンライン申請システムについては、IPv6 に対応した機器を既に導入済みであり、IPv6 でのサービス提供(デュアルスタックを予定)については、平成 23 年中を目途としている。

	各府省 IPv6 対応状況	
	(1) 外部からアクセスのある Web サイト (各省メインサイト等)	(2) 外部からアクセスのある電子政府システム (オンライン申請システム等)
外務省	メインサイト(http://www.mofa.go.jp/)については、システムの集約化を完了しており、サーバ機器類については、IPv6 に対応した機器を導入済みである。本年 10 月を目途に IT 広報用サイトの一部に IPv6 アドレスの割り当てを試験的に受ける予定であり、IT 広報用サイト全体での IPv6 サービスの提供は、現行システムの更新時期である平成 24 年度末を予定している。	電子入札・インターネット公告システムについて、H25 年度中に府省共通システムへの移行を予定しているため、IPv6 対応は計画していない。在留届電子届出システムでは、デュアルスタックにより IPv4/v6 可能な機器/製品を利用しているが、在留届を利用する国民のパソコン環境状況により現在は IPv4 での業務サービスを行っている。システムの機器更新時期となる平成 26 年度の対応を目途としている。
財務省	一部のウェブサイトについて、IPv6 アドレスの割り当てを受け、IPv6 ネットワーク上で公開している。平成 23 年 7 月現在、当省のウェブサイトのうち 5 サイトで IPv6 でのサービスを提供中である。	一部のシステムについて、トランスレータを導入後デュアルスタックでの運用を予定している。
文部科学省	IPv6 移行時期を定めた「文部科学省 IPv6 移行計画」を平成 20 年 3 月に策定済みである。 メインサイト(http://www.mext.go.jp/)については、一部のサーバを除いてほぼすべての機器で IPv6 対応機器を導入しており、次期更新(平成 25 年 1 月予定)で IPv6 でのサービス提供を予定している。省全体では、概ね平成 28 年度末には対応を完了する予定である。	(該当なし)
厚生労働省	厚生労働省の情報システムにおける IPv6 対応範囲、移行スケジュール等を定めた「厚生労働省 IPv6 対応化計画」を 2009 年 4 月 8 日に策定済みである。 メインサイト(http://www.mhlw.go.jp/)については、ネイティブ IPv6 環境を構築し、2010 年 1 月から運用を開始している。その他のサイトについては、システムの開発・更改時期にあわせ、IPv6 化を進めていくこととしている。平成 23 年 6 月現在、当省のウェブサイトのうち 9 サイトで IPv6 でのサービスを提供中である。	(該当なし) ※当省所管の事務に係るオンライン申請については、電子政府の総合窓口(e-Gov)等を利用している
農林水産省	平成 23 年度中に、IPv6 対応に向けた移行計画を策定する予定である。 メインサイト(http://www.maff.go.jp)等について、現時点では、IPv6 に未対応となっているが、平成 24 年度以降、移行計画の費用対効果及び実施効果を踏まえ、IPv6 に対応した機器の導入及びサービスを開始する予定である。	外部からアクセスのある電子政府システムについて、19 システム中 7 システムで IPv6 対応の機器を導入済みである。未導入の 12 システムのうち、5 システムについては、平成 24 年度中に導入予定である。IPv6 でのサービス提供については、現時点で提供しているサービスはないが、移行計画を踏まえ、サービスの開始時期を決定する予定である。

	各府省 IPv6 対応状況	
	(1) 外部からアクセスのある Web サイト (各省メインサイト等)	(2) 外部からアクセスのある電子政府システム (オンライン申請システム等)
経済産業省	メインサイト(http://www.meti.go.jp)のサーバ機器類については、IPv6に対応した機器を導入済みである。その他サイトについても、ホスティングサービスによるシステムを除き、IPv6 対応機器を導入済みである。メインサイトの IPv6 でのサービス提供は、2012 年 11 月から開始する予定であり、その他サイトについても、直近に行うシステムの更改時に検討する予定である。	特許庁の特許出願受付システムについて、IPv6 に対応した機器を導入済みである。それ以外の当省所管の手續に係るオンライン申請については、電子政府の総合窓口(e-Gov)等を利用している。なお、IPv6 でのサービスを提供するためには、機器等の設定変更作業等が必要なため、直近に行うシステムの更改時に検討する予定である。
国土交通省	メインサイト(http://www.mlit.go.jp/)のサーバ機器については、IPv6に対応した機器を導入済みであるが、IPv6 でのサービス提供の対応時期は未定である。	国土交通省オンライン申請システムについて、IPv6 に対応した機器を導入済みである。なお、IPv6 でのサービスを提供するためには、機器等の設定変更作業等が必要なため、直近に行うシステムの更改時に検討する予定である。
環境省	「環境省における IPv6 対応方針について」を平成 21 年 3 月に策定済みである。 メインサイト(http://www.env.go.jp)については、現行システムが更新を迎える2012 年 11 月に、IPv6 に対応した機器の導入に合わせ IPv6 でのサービス提供を予定している。 その他のサイトについては、各事業の実施状況に応じて、適宜、IPv6 化を図ることとしている。	(該当なし)
防衛省	当省は、セキュリティ上、外部との接続をシステム単位では行わず、一元化している。グローバルアドレスの IPv6 化への対応については、外部との接続口に IPv6/IPv4 変換器を導入することで対応予定であるが、現在、セキュリティの観点から IPv6 対応については引き続き検討中である。	(該当なし)